

第132回簿記検定試験 1級 出題の意図・講評

【商業簿記】

（出題の意図）

本問は、決算整理前残高試算表、未処理事項、および期末整理事項にもとづいて、決算整理後残高試算表を作成する総合問題です。

主な、会計処理事項として以下の項目を出題しました。初出の項目もありますが、各個別の取引について、正確に理解しながら学習してもらいたいと考えています。

【未処理事項】

1. 手形の不渡りと保証債務の処理について
2. 貸付金の財務構成要素アプローチにもとづく、譲渡債権部分と回収業務資産部分との配分について
3. ファイナンス・リース取引（先払いによる）の処理について

【期末整理事項】

1. 銀行勘定調整表による修正について
2. 先入先出法による商品勘定の処理について
3. 繰延ヘッジ会計適用による金利スワップの処理について
4. 減価償却方法を定額法から定率法に変更した場合の処理について

（講評）

初出の項目については、正解に至らない答案が多くみられました。新しい会計基準に関する出題は、1級の出題範囲となっていますが、受験する皆さんがフォローすることはなかなか難しいかもしれません。しかし、日商簿記1級合格者は、現代の社会でその実力が高く評価されています。積極的にチャレンジしていかれることを期待します。

また、基本的な取引に関する会計処理についても、着実に正解を導けるよう努力をしていただきたいと思います。

【会計学】

（出題の意図）

今回は、第1問は、会計基準に関する正誤問題、第2問は、金融商品の決算

評価に関する計算問題、そして第3問は、負ののれんに関する理論問題というように、理論と計算のバランスを考えた出題としました。

会計学では、個別領域の計算問題が出題されることが多いですが、やはり計算だけでは会計学といい難いことから、今回の第1問と第3問のように、理論に関連した出題を行いました。

第1問

計算では何気なく解いていたものも、このような形で出題されると、誤っているところを探すのに苦労することがあるようです。

第2問

よく商業簿記の決算整理事項として出題されていますが、解答が、貸借対照表価額となっていることに注意が必要です。

第3問

記述式の理論問題であり、受験生がもっとも苦手とするところを出題しました。会計基準を読み込んで、的確に表現し得るような訓練が必要です。

全体として、それほど難しいところもなく、すんなり解けるとと思います。

(講評)

答案を見た限りにおいては、どちらかと言えば理論を苦手としている方が多いようです。しかし、商業簿記とは違い会計学なのですから、会計基準を理解することと、簡単な会計用語の説明は身につけておく必要があるでしょう。

第1問

計算では何気なく解いていたものも、このような形で出題されると、誤っているところを探すのに苦労することがあるようです。やはり会計基準については、よく読んでその内容を理解しておく必要があります。

第2問

よく商業簿記の決算整理事項として出題されていますが、解答が、貸借対照表価額となっていることに注意が必要です。この問題で、ほぼ有価証券の決算処理は包括されていると思いますので、復習しておくとい良いでしょう。

第3問

記述式の理論問題であり、受験生がもっとも苦手とするところを出題しました。会計基準を読み込んで、的確に表現し得るような訓練が必要です。

全体として、それほど難しいところもなく、すんなり解けたのではないでし

ようか。

[工業簿記]

(出題の意図)

計算問題と理論問題ともに標準原価計算から出題しました。標準原価は原価標準×実際生産量によって求めます。さらに原価標準は物量標準×価格標準によって求めます。そのうち物量標準について、標準消費量と標準直接作業時間は科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように製品単位当たりで予定します。原価管理に役立つために、『原価計算基準』においても、実務においても、標準原価計算においては原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点がおかれています。日本企業において財貨の消費量の管理はしばしば原単位管理と結びつけて行われています。

(講評)

原価標準は製品単位当たりの概念です。今回は答案用紙に円/kgと記述し、ヒントを与えましたが、それでも総額あるいは中間生産物単位当たりでない金額を解答している答案が見受けられました。基本的な問題ですが、問題文を読み間違えて、問2から問5については原料Xと原料Yの差異の合計額、問題2については用語を解答している答案が見受けられました。問7は問2から問6とは独立して、原価標準×実際生産量によって求めるだけの問題でした。高得点が期待される問題ですが、ケアレスミスによって得点を伸ばせない受験生がいました。日ごろから問題文をじっくり読んで落ち着いて解答し、本番で実力をフルに発揮できるようにしてください。

[原価計算]

(出題の意図)

問題1の論点について、受験生のみならず、受験生を指導する立場の方々も、正しい理解をされていないようですので、問題1にしばって出題の意図を述べます。

問題1は、在庫があるときの業務的意思決定の基本的な考え方を問う理論問題です。在庫がある材料を使う意思決定の際、過去の支出原価が無関係であることはよく理解されていることと思います。常備材料を消費する場合は、在庫のあるなしに関係なく、継続的に調達され続けるものですので、その材料を使って得られる収益とその材料を新たに調達するコストの比較となります。在庫のある材料を使う場合、さしあたり追加的な支出をせずに材料を使うことはできるでしょうが、いくら在庫があっても、使い続ければいつかはなくなり、い

ずれ調達が必要になります。したがって常備材料を使用するときには、再調達を意識する必要があるのです。しかし、これに対して、次のように疑問に思う方がいるかもしれません。常備材料を消費しても、すぐ再調達されるとは限らず実際に調達する際には調達価格が変化している可能性もあり、それでも調達時点での再調達原価で評価してもよいのか。在庫を持ちすぎていて、消費しても補充しないこともあるのではないか。その場合には、その材料はただで使うことができるのではないか。

ここで注意すべきは、今引き合いがきている注文を引き受けるかどうかという意思決定と、在庫水準を維持すべきかどうか、使われた材料をいつ調達すべきかといった意思決定とは切り離して考えなければならないということです。常備材料だからといって消費したらすぐに補充されるとは限りません。将来の材料の価格が下がると予想するならば、しばらく補充を見合わせることもあるでしょう。また現在の在庫水準が多すぎて、減らしたいと思っているかもしれません。しかし、在庫水準を引き下げたいと思っていたとしても、たまたま今引き合いがきている注文を無理して引き受ける必要はありません。有利な注文が来るのを待って、その有利な注文を引き受けて消費した分を不補充にすることにより在庫を縮小してもよいわけです。特定の注文の収益性の判断に、補充すべきかどうかという別の意思決定を結合して考えるはいけないのです。引き合いがきている注文自体の収益性を判断するには、在庫がなかったとしたら買ってこななければならない価格、すなわち消費時点での再調達原価で材料を評価する必要があります。

材料Aを意思決定の際に0評価すべきという判断をしている方がいるようです。たしかにある特殊な条件のときには、材料Aを0評価することも考えられなくもありませんが、どういうときに0評価となるのかを正しく理解しておく必要があります。「在庫がある」＝「在庫は0評価」と短絡的に考えるはいけません。製品Aの収益性が悪く廃止を決定し、さらに材料Aを使うほかの製品がなく、これ以上材料Aを保有しておく意味がないと判断したときに、材料Aは、その利用可能性、売却可能性などを広く調査したうえで機会原価によって評価されることとなります。たとえば、製品Aが廃止され、材料Aの使い道がほかにないとき、材料Aを材料のまま売却して500円で売れるのであれば、500円で評価されます。もちろん、このような場合には、材料Aはもはや常備材料ではなく、処分すべき材料となっています。そして、材料Aが処分すべき材料と認定されたうえで、それがいかなる価格でもまったく売却できず、そのまま捨てるしかないときに、はじめて0評価となるのです。

本問題の場合、たまたま製品Aの引き合いが、材料Aの再調達原価を下回る価格できていますが、これは製品Aの廃止を示唆するものではありません。1

0月までは1個1,100円の注文を引き受けていたため、従来どおりの価格での引き合いがきただけかもしれません。問題文には、常備材料とあり、継続的に使用される材料であることを示されており、材料Aが今後使われることがなく、処分すべき材料であると解釈するのは無理があります。仮にそのように解釈したとしても、材料Aをそのまま売ったとしたらいくらになるかという情報が与えられていない以上、計算のしようがありません。材料Aの売却価格が書いてないからといって材料Aをそのまま売っても一銭にもならないと仮定するのは強引な話です。

(講評)

問題2と問題3は非常によく出来ており、それが原価計算の全体的な高得点につながりました。問題1は間違えた受験者が多かったです。意思決定に無関連の過去の支出原価をもとに解答した答案も多くあり、業務的意思決定の基本的な考え方の定着が望まれます。